

## 東電福島第一原発事故を教訓に原発に依存しない社会をめざそう

### 【政府は福島第一原発事故を一刻も早く収束させなければならない】

2011年3月11日14時46分頃、三陸沖を震源とするM9.0の巨大地震が発生した。地震動と津波によって東京電力(株)福島第一発電所の1~3号機において炉心溶融が発生した。福島第一原発事故は地震を契機にした冷却材喪失事故であり、1979年3月に発生した米国スリーマイル島原発事故と同様、水位低下、炉心露出、炉心の崩壊・溶融、水素の発生と爆発、放射性物質の放出など一連の経過をたどった。しかし、スリーマイル島原発事故では放射性物質の閉じ込めがある程度成功し、環境への放出が比較的僅少であったのに対して、今回は、原子力安全・保安院の発表でも、大気中にヨウ素131(1.3~1.5×10<sup>17</sup>ベクレル)、セシウム137(0.6~1.2×10<sup>16</sup>ベクレル)、海洋へは2号機関連で高濃度汚染水約520トン、4.7×10<sup>15</sup>ベクレルという大量の放射性物質が放出された。

しかも、事故発生後2カ月半が経過したにもかかわらず、東電・政府は、事故の収束に向けた明確な見通しを国民と世界に提示できないでいる。原発事故の熱(崩壊熱)、放射線、水素(爆発)の3大脅威は去っておらず、これらに関して取り扱いを誤ると、破局的事態が進行する危険性が依然として存在している。日本国民だけでなく、世界中の人々が、放射性物質によって日本と世界がこれ以上汚染されないことを願って、日本政府の一挙手一投足を固唾をのんで監視している。日本政府は、将来の子供たちを含む人類に対する重大なる責任を自覚して、東電任せにすることなく政府の責任において、日本と世界の英知に依拠し、公的機関と民間の力を総結集し、あらゆる手段を尽くして一刻も早く原発事故を収束させなければならない。

### 【原発事故のすべての被害者に対する全面的な補償を強く求める】

すでに放出された大量の放射性物質によって、福島県を中心にさまざまな地域で、さまざまな形で、多くの人々が深刻な被害を受けている。福島第一原発の周辺地域で生活していた住民は、巨大地震と大津波の犠牲になった家族を捜すことも許されないまま緊急避難を余儀なくされ、年間の積算放射線量が20ミリシーベルトを超えると推定された地域の住民は、土地や家屋や仕事を捨てて長年住み慣れた故郷からの移住を強制されている。福島県とその近隣の県の多くの地域で、風に乗って降り積もった放射性物質によって野菜や原乳が汚染され、多くの農家が出荷停止に直面した。同じ事態は、高濃度の汚染水が海に流れ出たことによって、福島県だけでなく近隣の漁業関係者を苦しめている。これを機にした風評被害は、さらに広範囲の農林漁業関係者、さらには製造業者にまで広がっている。学校のグラウンドで高い放射線量が計測された多くの地域で、子どもたちへの影響を恐れる保護者や教師たちが、グラウンドの土の引きはがし、入れ替えを求めて立ち上がっている。

これらの被害は、福島第一原発事故によって突然もたらされたものである。それは、安全神話にもとづき多くの原発を日本中で建設し、予想され、警告が発せられてきた巨大地震と大津波に対する十全なる安全対策を怠ってきた東京電力を含む電力会社と日本政府とによって引き起こされた人災である。事故の加害者が、事故の被害者に対して補償を行うのは当然である。事故の第一義的な責任は東電にあるにしても、原発依存のエネルギー政策を推進してきた日本政府の責任も重大である。東電が賠償責任を果たせない場合には、政府の責任において損害賠償が行われなければならない。そして、その補償の範囲は、今回の原発事故によって何らかの

被害を被っている、今後被るかもしれないすべての被害者が対象であり、その内容は事故が発生しなかった場合に、被害者が営んでいたであろう生活を全面的に補償するものでなければならない。日本科学者会議は、原発事故のすべての被害者に対する全面的な補償を強く求める。

### 【原発に依存しない社会をめざして国民の共同した運動を進めよう】

広島・長崎への原爆投下によって多くの犠牲者、被曝者を生み、ビキニ環礁の水爆実験で第5福竜丸の乗組員が犠牲となった日本で、なぜ新たな原子力災害にいま我々日本国民は苦しめられているのであろうか。世界に名だたる地震大国で、原発安全神話にもとづき国中に54基もの原子力発電所をつくってきたからである。今回の事故で、5重の安全装置によって守られているから原発事故は起こりえないとしてきた原発安全神話は崩壊した。原発の技術的な未成熟さや使用済核燃料の最終処理方法の未確立に加えて、重大事故が起こってしまえば、現状が示すように、人間は高い放射能に阻まれ事故現場に立ち入ることさえ困難になるのが原発事故の怖さである。全国各地に原発がつくられている日本では、今回のような重大事故がたとどこで起きようとも、原発近くの多くの住民が行き場を失うことになる。政府は、今回の事故を受けて、かなり高い確率で予想される東海地震の震源地の真上に建つ浜岡原発の稼働停止を求めた。だが、それは十分な防潮対策がとられるまでの一時的な措置である。原発依存のエネルギー政策を堅持するというのが、日本政府の基本姿勢である。

日本科学者会議は、地域住民とともに1972年以来三十数回に及ぶ原子力発電問題全国シンポジウムを日本各地で開催するとともに、原子力規制行政や原発の対震安全性などについてしばしば政府への申し入れを行ってきた。これに対して、原発安全神話をふりかざし、産官学癒着体制のもとで原発の大量建設を意図した原発推進勢力は、批判的な意見や抜本的な安全対策の必要性を述べる科学者・技術者に対して差別、抑圧を行い、原発の安全性を高める研究を封じ込めてきた。

日本科学者会議は、東電福島第一原発の事故により深刻な原子力災害が発生した今日の時点に立って、日本政府に対して、原発に依存しない世界をめざして、エネルギー・原子力政策の根本的な転換を求める。そのための第一歩として、原発の新設を認めず、浜岡原発だけでなく、大地震発生の恐れのある立地点にある原発及び老朽化した原発の廃炉措置を求める。現に発生した地震・津波を踏まえて安全基準の抜本見直しを行い、既存全原発の徹底的点検を行うことを求める。原発安全神話にもとづく原子力政策を推進してきた産官学癒着体制を打破するために、安全性を最優先する原発規制機関を設置し、その役割にふさわしい人員・体制と権限を与えることを求める。これまでの原発安全神話にもとづく文科省監修の副読本を廃止し、今回の事故がもたらした被害の全容と事故から学ぶべき教訓を主内容とする新たな副読本の作成を求める。

日本の原発依存のエネルギー・原子力政策は、戦後日本社会の経済成長最優先の政策運営の根幹をなし、また、それは日米安保条約に集約された戦後日本社会の対米従属関係に規定されたものである。それゆえ、原発に依存しない社会への展望は、新たな日本社会の創出と不可分である。日本科学者会議は、原発に依存しない社会をめざすすべての人々とともに、新たな日本社会像のそのもとでのエネルギー政策はどうあるべきなのかを考え、共同の取り組みを進める。